

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	26,683,958	23,731,060	52,059,635
経常利益 (千円)	1,790,358	468,393	2,859,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,321,185	232,317	1,902,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,051,748	173,760	1,002,524
純資産額 (千円)	24,291,253	23,887,722	24,028,696
総資産額 (千円)	47,592,870	46,801,117	46,241,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.15	11.99	98.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	49.5	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,033	1,336,191	2,873,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,796	1,831,667	1,893,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,016	588,385	1,072,594
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,567,788	4,619,598	4,560,596

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.71	9.21

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、当第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（圧力計事業及び圧力センサ事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりRueger Holding SA及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における世界経済は、堅調な個人消費及び雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復が続いているものの、米中貿易摩擦及び英国のEU離脱問題などの動向について不確実性の懸念が高まっております。米国においては、良好な雇用環境が個人消費を下支えしているものの、設備投資は伸び悩み、製造業の景況感には弱さが見られ、欧州においても製造業の低迷が続き、回復に時間を要する見込みとなっております。中国においては、米中貿易摩擦の影響を受けて輸出の減少がみられ、景気は減速傾向となっております。

わが国経済においては、個人消費は堅調であり、非製造業は好調であるものの、製造業の生産活動は足踏みがみられ、不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、前期において好調であった産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、空調業界向、半導体業界向の圧力計及び圧力センサの需要が減少し、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も減少いたしました。また、米国においても同様に、前期において好調であった産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。これにより売上高は237億31百万円（前年同期比11.1%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少の影響により営業利益は5億13百万円（前年同期比71.3%減）、経常利益は4億68百万円（前年同期比73.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億32百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においても産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は112億51百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては産業機械業界向、空調業界向、半導体業界向の売上が減少し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も減少いたしました。米国子会社においても産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は68億11百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターは増加したものの、医療用機器及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は24億3百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は20億65百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は11億98百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は468億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産及び受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債は229億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が5億47百万円、短期借入金が3億5百万円増加したことによります。

また、純資産は238億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億11百万円増加し、為替換算調整勘定が2億26百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、46億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は13億36百万円（前年同四半期は3億8百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、減価償却費6億47百万円及び売上債権の減少額6億46百万円により資金が増加したことに由来するものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18億31百万円（前年同四半期は6億93百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億84百万円及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出5億80百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は5億88百万円（前年同四半期は7億1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（純額）7億6百万円、配当金の支払額2億13百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	7.28
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,252	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	858	4.45
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	737	3.83
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.63
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	3.00
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.75
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.70
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市長野南石堂町1282番地11	505	2.62
計	-	7,928	41.19

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,381,900	193,819	同上
単元未満株式	普通株式 35,284	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,819	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式170,000株(議決権の数1,700個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	15,800	-	15,800	0.08
計	-	15,800	-	15,800	0.08

(注) 1. 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、15,859株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,668	5,631,294
受取手形及び売掛金	9,104,670	9,314,440
電子記録債権	1,692,153	1,286,816
たな卸資産	2 9,756,933	2 10,197,939
その他	804,453	889,160
貸倒引当金	185,820	190,244
流動資産合計	26,783,058	27,129,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,946,179	11,012,903
減価償却累計額	8,663,357	8,716,182
建物及び構築物(純額)	2,282,822	2,296,721
機械装置及び運搬具	19,598,604	19,857,651
減価償却累計額	16,995,507	17,160,723
機械装置及び運搬具(純額)	2,603,096	2,696,927
土地	4,366,134	4,332,151
リース資産	938,964	972,004
減価償却累計額	478,880	540,181
リース資産(純額)	460,084	431,822
建設仮勘定	618,982	672,161
その他	4,241,680	4,325,175
減価償却累計額	3,952,677	4,006,899
その他(純額)	289,002	318,276
有形固定資産合計	10,620,123	10,748,060
無形固定資産		
のれん	148,123	157,587
リース資産	105,499	78,092
その他	532,547	568,727
無形固定資産合計	786,169	804,407
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494,127	6,603,853
長期貸付金	13,410	650
退職給付に係る資産	49,414	51,106
繰延税金資産	458,859	484,612
その他	1,104,511	1,045,869
貸倒引当金	68,271	66,847
投資その他の資産合計	8,052,051	8,119,244
固定資産合計	19,458,344	19,671,712
資産合計	46,241,403	46,801,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,121,711	4,021,196
短期借入金	5,392,875	5,697,971
1年内返済予定の長期借入金	3,190,933	3,265,355
リース債務	181,018	201,677
未払法人税等	544,100	433,023
賞与引当金	1,025,113	868,881
その他	2,041,748	2,155,141
流動負債合計	16,497,502	16,643,245
固定負債		
長期借入金	1,965,118	2,512,438
リース債務	430,859	385,793
繰延税金負債	664,291	751,021
役員退職慰労引当金	183,865	84,560
退職給付に係る負債	2,322,424	2,328,782
資産除去債務	32,949	32,949
その他	115,695	174,603
固定負債合計	5,715,204	6,270,149
負債合計	22,212,706	22,913,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,451,407
利益剰余金	13,218,206	13,237,265
自己株式	27,338	126,429
株主資本合計	22,019,731	21,942,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,628,677	2,740,147
為替換算調整勘定	796,404	1,023,038
退職給付に係る調整累計額	519,582	476,481
その他の包括利益累計額合計	1,312,690	1,240,627
非支配株主持分	696,274	704,725
純資産合計	24,028,696	23,887,722
負債純資産合計	46,241,403	46,801,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	26,683,958	23,731,060
売上原価	19,129,995	17,386,418
売上総利益	7,553,963	6,344,642
販売費及び一般管理費	5,767,502	5,831,092
営業利益	1,786,460	513,549
営業外収益		
受取利息	14,883	15,961
受取配当金	66,181	77,379
持分法による投資利益	102,654	42,242
その他	65,224	64,460
営業外収益合計	248,945	200,043
営業外費用		
支払利息	108,490	125,494
為替差損	44,018	63,906
その他	92,538	55,798
営業外費用合計	245,047	245,199
経常利益	1,790,358	468,393
特別利益		
固定資産売却益	35,969	1,365
特別利益合計	35,969	1,365
特別損失		
固定資産売却損	-	1,037
固定資産除却損	7,727	6,658
特別損失合計	7,727	7,696
税金等調整前四半期純利益	1,818,600	462,062
法人税、住民税及び事業税	456,621	197,072
法人税等調整額	6,725	18,551
法人税等合計	463,346	215,624
四半期純利益	1,355,253	246,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,068	14,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,321,185	232,317

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,355,253	246,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,394	111,201
為替換算調整勘定	291,782	192,811
退職給付に係る調整額	20,514	43,101
持分法適用会社に対する持分相当額	42,632	34,169
その他の包括利益合計	303,505	72,677
四半期包括利益	1,051,748	173,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,790	155,276
非支配株主に係る四半期包括利益	31,957	18,484

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818,600	462,062
減価償却費	580,038	647,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,575	9,292
賞与引当金の増減額(は減少)	177,875	149,694
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,993	31,745
受取利息及び受取配当金	81,065	93,340
支払利息	108,490	125,494
手形売却損	26,587	25,864
持分法による投資損益(は益)	102,654	42,242
売上債権の増減額(は増加)	471,177	646,376
たな卸資産の増減額(は増加)	825,722	276,575
仕入債務の増減額(は減少)	301,811	333,204
未払消費税等の増減額(は減少)	66,420	26,510
その他	206,435	82,241
小計	766,697	1,696,263
利息及び配当金の受取額	101,850	120,855
利息及び手形売却に伴う支払額	137,209	150,434
法人税等の支払額	423,304	330,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,033	1,336,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,366	362,899
定期預金の払戻による収入	342,681	401,274
有形固定資産の取得による支出	638,127	580,395
有形固定資産の売却による収入	59,038	2,838
投資有価証券の取得による支出	4,886	5,109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,284,729
長期貸付金の回収による収入	22,930	21,780
その他	125,066	24,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	693,796	1,831,667

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	123,407	335,325
長期借入れによる収入	907,000	1,490,000
長期借入金の返済による支出	1,310,078	783,529
自己株式の取得による支出	-	117,031
配当金の支払額	311,015	213,545
非支配株主への配当金の支払額	15,041	10,033
その他	95,287	112,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,016	588,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,891	33,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,143,670	59,001
現金及び現金同等物の期首残高	4,711,458	4,560,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,567,788	4,619,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間より、Rueger Holding SA及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間よりこれまでの役員退職慰労金制度を廃止し、取締役を対象に、新たに株式報酬制度を導入いたしました。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、116,965千円および170,000株であります。

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	3,710,666千円	2,894,082千円
電子記録債権割引高	213,751千円	241,372千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	5,346,045千円	5,266,574千円
仕掛品	2,540,477	2,736,670
原材料及び貯蔵品	1,870,410	2,194,694

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造運賃	319,292千円	289,405千円
給与諸手当	2,024,753	2,023,780
福利厚生費	523,616	518,466
賞与引当金繰入額	228,805	155,509
退職給付費用	62,183	60,255
減価償却費	168,694	200,125
研究開発費	692,914	657,118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,555,785千円	5,631,294千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	987,997	1,011,695
現金及び現金同等物	3,567,788	4,619,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261	11.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	213,588	11.0	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当
 金1,870千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	11,938,904	8,625,061	2,765,473	2,203,083	25,532,522	1,151,436	26,683,958	-	26,683,958
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,108	31,305	1,128	-	33,542	90	33,632	33,632	-
計	11,940,012	8,656,367	2,766,601	2,203,083	25,566,064	1,151,526	26,717,591	33,632	26,683,958
セグメント利 益	433,267	855,491	259,322	177,637	1,725,718	57,886	1,783,605	2,855	1,786,460

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,855千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	11,251,567	6,811,631	2,403,379	2,065,519	22,532,098	1,198,962	23,731,060	-	23,731,060
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	721	14,361	1,885	-	16,968	-	16,968	16,968	-
計	11,252,288	6,825,993	2,405,265	2,065,519	22,549,067	1,198,962	23,748,029	16,968	23,731,060
セグメント利 益	260,485	62,434	90,270	37,573	450,764	61,021	511,785	1,764	513,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,764千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Rueger Holding SA)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Rueger Holding SA

事業の内容 パイメタル、ガス圧式温度計、温度（熱感知センサー）圧力計の設計・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

Rueger Holding SA（以下、RHSA）は、スイスを拠点として温度測定機器、特に電子式温度センサー、パイメタル式、ガス圧式温度計及び圧力計の開発と製造販売を事業としており、「Rueger」ブランドは、スイス、フランスにおいて強いブランドプレゼンスを持っております。

当社の海外子会社である Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.（以下、ANKH）は、圧力計及び圧力センサーの製造販売を事業としており、石油ガスを中心としたプロセス業界をメイン市場として販売を拡大しております。

ANKH が RHSA の株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループは電子式温度計関連事業をターゲットに、特に欧州地域における製品ポートフォリオへの追加をすることができます。

これにより、石油化学、バイオテクノロジー、ディーゼルガス等の市場分野において、圧力関連の製品だけでなく温度関連の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ANKHの傘下である Ashcroft Instruments GmbH が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,725千CHF（スイスフラン）
取得原価		7,725千CHF（スイスフラン）

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 700千ドル

（Rueger Holding SA及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の合算費用です。）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,820千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	684,288千円
固定資産	280,767
資産合計	965,056
流動負債	256,332
固定負債	24,685
負債合計	281,017

(Stiko Meetapparatenfabriek B.V.)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stiko Meetapparatenfabriek B.V.

事業の内容 温度計、圧力計、校正機器の設計・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

Stiko Meetapparatenfabriek B.V. (以下、Stiko) は、オランダのローデンを拠点とする温度及び圧力測定機器の専門メーカーです。

50年以上前に設立されたStikoの製品は、海運業、石油/ガス産業、医薬品、食品/飲料市場での安全性が重視される業界向けに販売されています。

Stikoが得意とする温度関連製品や圧力計、校正機器がANKHの製品ポートフォリオへ追加されることによりANKHは、顧客に圧力関係と温度関係の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ANKHの傘下であるAshcroft Instruments GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,575千CHF (スイスフラン)
取得原価		2,575千CHF (スイスフラン)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 700千ドル

(Rueger Holding SA及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の合算費用です。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10,314千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	334,235千円
固定資産	70,602
資産合計	404,838
流動負債	49,693
固定負債	10,256
負債合計	59,950

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円15銭	11円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,321,185	232,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,321,185	232,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,380

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において12,065株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 213,588千円

(ロ) 1株当たりの額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

京嶋 清兵衛

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。